

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月20日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	5,337	—	238	—	131	—	392	—
27年10月期	4,126	—	△265	—	△552	—	△6,060	—
(注) 包括利益	28年10月期		256百万円 (—%)		27年10月期		△7,722百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	1 61	1 38	151.5	4.0	4.5
27年10月期	△38 99	—	△454.3	△3.2	△6.4

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 △4百万円

決算期変更により、平成27年10月期は7ヵ月(平成27年4月1日～平成27年10月31日)の変則決算であるため、平成27年10月期および平成28年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	1,980	481	21.7	1 76
27年10月期	4,606	140	1.9	0 36
(参考) 自己資本	28年10月期 430百万円		27年10月期 87百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	△270	454	△1,606	704
27年10月期	△1,166	2,609	△271	2,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0 00	—	0 00	—	0	—	—
28年10月期	—	0 00	—	0 00	—	0	—	—
29年10月期(予想)	—	0 00	—	0 00	—		—	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	12.4	454	90.8	441	236.6	383	△20.7	1.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 除外2社（社名）恒星信息（香港）有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更につきましては、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	244,345,000株	27年10月期	241,925,000株
② 期末自己株式数	28年10月期	192,954株	27年10月期	192,954株
③ 期中平均株式数	28年10月期	243,255,816株	27年10月期	155,415,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	5,337	—	257	—	175	—	238	—
27年10月期	4,126	—	△198	—	△372	—	△421	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	0.98	0.84
27年10月期	△2.71	—

決算期変更により、平成27年10月期は7ヵ月（平成27年4月1日～平成27年10月31日）の変則決算であるため、平成27年10月期および平成28年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年10月期	1,980		481		21.7	1.76		
27年10月期	4,414		188		3.1	0.56		

(参考) 自己資本 28年10月期 429百万円 27年10月期 134百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年11月1日～平成28年10月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益は回復傾向にあります。その一方で円高の進行や、英国のEU離脱に伴う欧州経済への懸念等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営および業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られました。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。また、インターネットの普及に匹敵する変革がもたらされるとされ、世界中で急拡大するフィンテックが、日本においても近い将来の技術ではなく、すでに実用段階に移行しつつある技術として、情報サービス産業各社のビジネスの幅をさらに広げてゆくことが見込まれています。

こうした状況の下、当社グループは、有利子負債の圧縮、金融機関との取引正常化、徹底した経費削減、資産の売却など、様々な財務改善策を着実に進めました。売却可能な事業子会社については既に売却が完了しており、残る子会社につきましても整理を進めております。平成28年10月には恒星信息（香港）有限公司（以下、「SJI-HK」）の全株式を譲渡いたしました。SJI-HK並びにその100%子会社である福建聯迪資訊科技有限公司および聯迪恒星電子科技（上海）有限公司が当社の連結子会社から除外され、連結子会社は6社から3社になりました。なお、Hua Shen Trading (International) Limited および Rapid Capital Holdings Limited においても解散および清算の手続きを開始しております。SJ Asia Pacific Limited についても今後整理する方針であります。これらの取組みにより財務面は大幅に改善しました。今後は本格的な成長ステージへ移行してまいります。

平成28年6月に、今後の本格的な成長ステージへの移行を見据え、当社のブランド力の強化を目的として商号の変更を決議いたしました。平成29年1月27日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、平成29年2月1日より株式会社カイカ（英文表記：CAICA Inc.）として始動いたします。加えて10月に、平成29年10月期を初年度とした5ヵ年の中期経営計画「新たな成長に向けたステージへ」を策定いたしました。同じく10月には、情報サービス事業の拡大を目的として、株式会社東京テックおよび株式会社東京情報の取得に係る独占交渉を開始いたしました。今後当社は、システムインテグレーター企業としてさらなる成長を目指し、中期経営計画の達成に向けM&Aも積極的に行う方針であります。

このように、当社は次期からの本格的な成長に向けた体制を整えるとともに、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、親会社グループとコラボレーションしたグループ横断的な営業活動を行うことで、新規顧客の開拓を促進するなど着実に業務を推進してまいりました。また、フィンテック分野においては、ビットコイン関連のシステム開発の受注や大手企業での実証実験の支援受託等、確実なスタートアップを切っております。

しかしながら、平成28年4月28日付で当社株式が特設注意市場銘柄の指定継続となり、売上高の大半を占める既存顧客からの継続案件は、当社の技術力に対する評価およびこれまでの信頼関係により、大きな影響を受けなかったものの、新規案件の受注は一部獲得が難しい状況となりました。また、特設注意市場銘柄指定解除後の平成28年9月24日以降早々に、与信回復による受注増を想定しておりましたが、当社の顧客の多くが3月末決算の会社であり、本格的な受注増となる時期は顧客の新年度にあたる来年4月以降になることを想定しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,337百万円（うちフィンテック分野の売上高は66百万円）、営業利益は238百万円、経常利益は131百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は392百万円となりました。

売上高につきましては、連結・個別ともに、予想値より微増という結果になりました。

営業利益におきましては、販売費および一般管理費の徹底した削減の結果、連結・個別ともに、黒字で着地したものの、滞留していた売掛金の回収が遅れたことにより、平成28年10月期に引当済みである貸倒引当金繰入額の取崩しが計上されなかったこと等から、予想値を下まわる結果となりました。

経常利益におきましても、連結・個別ともに営業利益の伸び悩みが影響し、加えて、上述の滞留していた売掛金の回収が遅れたことによる平成27年10月期以前に引当済みの貸倒引当金戻入益が計上されなかったこと等により、

予想値を下まわる結果となりました。なお、為替差損は期中に、為替の上下変動があったものの、結果としては、第1四半期時点と概ね変わらず、26百万円を計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、個別においては、上述の営業利益、経常利益の伸び悩みが影響し、予想値を下回ったものの、連結におきましては、平成28年10月25日付「子会社株式の譲渡（子会社の異動）および子会社に対する債権の譲渡に関するお知らせ」にて開示しました子会社の異動に伴い、関係会社株式売却益182百万円を特別利益として計上したことにより、予想値を上回る結果となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、平成27年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、当期（平成27年11月1日から平成28年10月31日）と比較対象となる前期（平成27年4月1日から平成27年10月31日）の期間が異なるため、対前年度比増減率については記載しておりません。

②次期の見通し

今後の国内景気は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動、九州における震災の影響などにより先行きの不透明感は増しております。情報サービス産業におきましては、IoT（注1）やビッグデータ活用ニーズの急進、AI（注2）やフィンテックなど新たなソリューションへの事業展開の本格化が見込まれます。

当社は、中期経営計画の初年度である平成29年10月期は目標値の必達と今後の飛躍に向けた地盤固めの1年として、「フィンテック関連ビジネスの強化」をテーマに事業に邁進いたします。特に、ブロックチェーン技術のトッププレイヤーとなるべく、人材の採用・育成等に注力してまいります。また、既存顧客に対する当社の金融業界向けシステム開発の実績とこれまで取り組んできたフィンテック関連ビジネスにおける実績を組み合わせることで、競合他社にない付加価値を顧客に訴求し、コアパートナーとしての取引を拡大してまいります。ブロックチェーンの適用範囲は極めて広く、今後社会インフラ全体が刷新されることが予想されます。金融のみならず、流通・小売、医療、公共などあらゆる分野において、サービスやソリューションの提供を行うことで、現在の開発支援ビジネスから運用・保守サービスへ展開し、将来的には自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を視野に入れたストックビジネスへの転換を目指してまいります。

（注1）IoT：Internet of Things（モノのインターネット）とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことです。

（注2）AI：Artificial Intelligence（人工知能）

上記をもとに、次期の連結業績予想を以下のとおり想定しております。

売上高	6,000百万円
営業利益	454百万円
経常利益	441百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	383百万円

売上高は、663百万円増の6,000百万円を見込んでおります。前期実績の5,337百万円に加え、約530百万円は、当社の既存顧客からの売上を想定しており、顧客の新年度にあたる平成29年4月以降に受注および売上高が増加することを見込んでおります。また、フィンテック分野の当期の売上高は66百万円であり、次期は約130百万円を見込んでおります。

次期定時株主総会において弁護士資格を社外取締役として選任することで、取締役会において法務に関する高度に専門的な知見を有する者による取締役会審議の牽制体制が確立できることから、内部管理体制の改善を目的に設置した経営監視委員会を解散する予定であり、このことにより費用の削減を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、61.0%減少し、1,546百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,424百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が619百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、32.4%減少し、434百万円となりました。これは長期未収入金が161百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて57.0%減少し、1,980百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、61.4%減少し、1,367百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が611百万円減少したこと、未払金が451百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が423百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、85.7%減少し、131百万円となりました。これは主に長期借入金が800百万円減少したことなどによります。

この結果、有利子負債の返済が着実に進み、負債は前連結会計年度末に比べて66.4%減少し、1,498百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、242.6%増加し、481百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が105百万円減少したものの、利益剰余金が392百万円増加したこと、資本金および資本剰余金が86百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、270百万円となりました。主な減少要因としては、仕入債務の減少額423百万円、貸倒引当金の減少額273百万円、関係会社株式売却益182百万円などによるものであり、主な増加要因としては、売上債権の減少額575百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、454百万円となりました。主な増加要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入334百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、1,606百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,483百万円、短期借入金の純減額334百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	23.7%	11.8%	8.6%	1.9%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	16.2%	16.2%	204.7%	936.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.88年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。しかしながら、当社は当面、資本の充実と財務体質の強化を図るため、内部留保の充実を優先したいと考えており、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせて頂きたいと存じます。また、次期の配当につきましても無配とさせて頂く予定であります。安定的な収益体制確立により利益剰余金の回復を図り、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響をおよぼす可能性のある主なリスクおよび変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスクおよび変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積もり、制作に要するコストを確定させております。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社グループが負担せねばならない場合があります。

また、開発途中に仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社グループに求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積もりの精度の向上をはかるべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積もりを行う等、見積もり作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

②為替相場の変動、送金について

当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

また、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

③投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスクおよび回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

④知的財産権への対応について

当社グループにおいて、知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求および使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥顧客情報の秘密保持について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育および監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しております。しかしながら、大規模な災害や重大な感染症が発生した場合には、事業所およびそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があります。その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

⑧株式の希薄化に関するリスク

当社は株式会社ネクスグループ（JASDAQ：6634）、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDおよび株式会社S R Aを割当先として、新株予約権を発行しております。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨親会社およびその他の関係会社との関係について

当社の親会社は株式会社ネクスグループ（JASDAQ：6634）および株式会社フィスコ（JASDAQ：3807）であります。（株式会社ネクスグループの親会社である、株式会社フィスコは当社の親会社に該当いたします。）

また、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDは、当社のその他の関係会社に該当いたします。

株式会社ネクスグループは、当連結会計年度において、当社の議決権総数の50.6%を保有している親会社であり、当社は株式会社ネクスグループの親会社である株式会社フィスコを中心とする企業グループに属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社の事業および業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社から構成されております。また、当社の親会社は、株式会社フィスコ、株式会社ネクスグループの2社であり、その他の関係会社は、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDの1社であります。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。

事業の内容	内容
情報サービス	システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート

情報サービス事業

当社グループでは、システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業を主力事業としており、金融業（銀行・生損保・証券等）、流通・小売、医療、情報通信、公共事業等のシステム開発案件を大手S I e r やエンドユーザー顧客から受注しております。

当社グループの開発するシステムには、金融業向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、流通・小売向けにインターネットを利用した購買調達システムやネットワーク監視システム、医療向けに大規模病院の院内システム、情報通信向けにM2M機器との送受信を制御、管理するシステム、公共事業向けにマイナンバー、社会保障に関するシステムなどがあります。

当社および当社の関係会社の事業における位置付けの関連を表した事業系統図は、以下のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. ○は連結子会社を示しております (3社)。
 2. 上記に記載した会社の他、持分法非適用関連会社が1社あります。
 3. HSBVIおよびRapid Capital Holdings Limited は現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術・スピード・スケールといった強みを生かし、情報サービス分野におけるプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

当社の高品質・高付加価値サービスを提供することにより、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上という観点から、売上高営業利益率を最重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年10月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画、「新たな成長に向けた攻めのステージへ」を策定いたしました。当社はいち早くブロックチェーン技術、フィンテック関連ビジネスに注目し、ビットコイン関連のシステム開発の受注、大手企業での実証実験の支援受託等、既に実績を積み上げ、確実なスタートアップを切っております。当社はフィンテック関連ビジネスを成長の中核とし、事業拡大、経営の強化を図ってまいります。

また、今後も引き続き内部管理体制の改善、強化を図り、ジャスダック上場企業として法令遵守を徹底してまいります。

当社が事業を展開する情報サービス産業における国内マーケットは現在安定期であり、かつてのような大きな伸びは今後予想されておられません。(注1)このような中で当社が飛躍するには、大手 SIer 等の既存取引先からの受注拡大に加え、積極的に成長セグメントに注力し、新たなプレゼンスを獲得すべく、フィンテックをキーワードとした新規金融市場関連やブロックチェーン技術を中心とした新たな社会インフラ関連ソリューション分野に進出し、事業拡大を図ります。また当社は、フィンテック関連ビジネスの急速な拡大という好機を逃すことなく、システムインテグレーター企業としてさらなる成長を目指し、中期経営計画の達成に向けM&Aも積極的に行う方針であります。

(注1) IDC Japan, 11/2015国内製品別IT市場実績と予測：2014年～2019年より

① 金融機関向けシステム開発案件の受注拡大

金融系大手 SIer のコパートナーとして既存の開発案件を着実に履行し、信用と実績を積み上げることに加え、受注に至らなかった案件へリトライすると同時に新規案件の獲得を徹底します。また、フィンテックの台頭によるプラットフォーム(注2)の高機能化と運用拡大に対応した案件に注力いたします。

(注2) プラットフォームとは、コンピュータにおいて、ソフトウェアが動作するための土台(基盤)として機能する部分のことです。

② 非金融システム開発案件の受注拡大

取引実績のなかった非金融の上位 SIer やグループ会社のネットワークを活用した大手企業へのアプローチを強化してまいります。また、当社のオフショア開発は、中国のパートナー企業と連携し、案件ごとに体制を整備することが可能であります。中国のパートナー企業には、日本企業向けシステム開発における豊富な経験と高い技術力をもった人材が数多くおり、その動員力と実行力を全面に打ち出した営業活動で非金融システム開発案件の受注を拡大いたします。

③ フィンテック関連案件の受注拡大

当社の強みである高度な金融システムの開発実績とフィンテック関連ビジネスにおける取組み実績を合わせることで付加価値を訴求し、フィンテック関連案件の受注を拡大いたします。

④ リソースの拡充

当社事業の基本である優秀な人材を確保すべく、新規および中途採用活動を積極的に行ってまいります。また、当社のビジネスパートナーとの協力関係を強化してまいります。加えて、当社の強みである中国オフショアに関しては、現在の量とコストのメリットから、質と多様性に対応するなど幅広いリソースマネジメントを行います。

⑤ 広報活動(IR・PR)の徹底

当社に対する信用回復とフィンテック関連技術の市場認知度を向上させるため、積極的に広報活動を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

・人材の採用・育成の取組み

情報サービス産業においては、慢性的な技術者の不足に加え、複雑・高度化する技術への対応という難題を抱えております。当社におきましても人材採用ならびに人材育成は重要な経営課題と認識しており、上流工程を担えるシステムエンジニア、大規模 S I ビジネスを担えるプロジェクトマネージャの積極的な採用および育成を実施してまいります。また、フィンテック分野のトッププレイヤーを目指す当社といたしましては、特にブロックチェーンに係る分野において高度な技術力を備えたスペシャリストを確保するための教育ならびに採用活動を強化してまいります。

・受注拡大への取組み

当社はこれまで、金融機関向けシステム開発を主力としておりましたが、継続的かつ安定的な受注の拡大を図るためには、顧客および業種における第2・第3の柱を築くことが重要であります。そのため、現在の取引領域を最大限に拡大するとともに、当社のこれまでのシステム開発のノウハウを活かし、隣接領域への展開および取引拡大に努めてまいります。これにより、非金融分野およびエンドユーザーとの取引比率の向上を目指します。

・品質、生産性向上の取組み

サービスの品質および価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争の激化により、収益性の低下が懸念されます。当社では、品質・生産性向上については重要な経営上の課題と受け止め、品質・生産性革新に向けた取組みを強化してまいります。品質・生産性を確保するために各本部におけるプロジェクトのチェック、課題の把握と改善を実施し、不採算案件の発生防止と継続的な品質の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,032	704,732
受取手形及び売掛金	1,431,810	811,858
親会社株式	84,505	56,753
仕掛品	45,483	6,855
短期貸付金	1,244,903	40,760
未収入金	1,703,598	16,794
その他	137,924	37,049
貸倒引当金	△2,813,038	△128,112
流動資産合計	3,964,220	1,546,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,265	25,982
減価償却累計額	△1,509	△4,817
建物及び構築物 (純額)	26,755	21,164
工具、器具及び備品	77,321	67,348
減価償却累計額	△53,998	△52,564
工具、器具及び備品 (純額)	23,323	14,783
土地	1,139	500
リース資産	11,390	11,390
減価償却累計額	△6,264	△8,542
リース資産 (純額)	5,125	2,847
有形固定資産合計	56,344	39,296
無形固定資産		
ソフトウェア	56,036	43,067
その他	1,764	436
無形固定資産合計	57,800	43,504
投資その他の資産		
投資有価証券	205,497	260,447
出資金	13,650	4,404
長期貸付金	1,305,463	208,164
長期未収入金	2,643,331	1,396,439
その他	146,786	86,480
貸倒引当金	△3,786,947	△1,604,603
投資その他の資産合計	527,781	351,332
固定資産合計	641,926	434,132
資産合計	4,606,146	1,980,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,110	133,209
短期借入金	484,049	149,334
1年内返済予定の長期借入金	1,423,063	811,664
未払金	521,497	70,295
未払法人税等	9,170	6,677
リース債務	2,398	2,407
賞与引当金	133,145	102,265
その他	413,282	91,626
流動負債合計	3,543,718	1,367,480
固定負債		
長期借入金	880,000	80,000
リース債務	3,010	603
繰延税金負債	1,356	-
その他	37,379	50,826
固定負債合計	921,746	131,429
負債合計	4,465,465	1,498,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,348,558	6,391,713
資本剰余金	11,183,710	11,226,866
利益剰余金	△17,540,359	△17,148,292
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	△97,036	381,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,385	△51,353
繰延ヘッジ損益	△497	-
為替換算調整勘定	205,321	100,259
その他の包括利益累計額合計	184,438	48,905
新株予約権	53,278	51,666
純資産合計	140,680	481,915
負債純資産合計	4,606,146	1,980,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	4,126,292	5,337,111
売上原価	3,381,350	4,440,016
売上総利益	744,941	897,095
販売費及び一般管理費	1,010,376	658,150
営業利益又は営業損失(△)	△265,434	238,945
営業外収益		
受取利息	4,204	6,903
その他	7,543	8,019
営業外収益合計	11,748	14,923
営業外費用		
支払利息	247,655	90,725
為替差損	4,333	26,514
有価証券売却損	10,034	-
持分法による投資損失	4,273	-
支払手数料	13,237	3,999
貸倒引当金繰入額	19,510	-
その他	35	883
営業外費用合計	299,078	122,123
経常利益又は経常損失(△)	△552,764	131,745
特別利益		
固定資産売却益	921	-
貸倒引当金戻入額	36,968	28,665
見積遅延損害金戻入益	-	58,586
受取損害賠償金	198,057	-
関係会社株式交換益	29,544	-
関係会社株式売却益	1,014,833	182,271
債務免除益	318,548	-
出資金売却益	83,906	-
特別利益合計	1,682,779	269,523
特別損失		
減損損失	37,853	1,249
固定資産除却損	1,991	4,152
関係会社株式売却損	3,960,086	-
貸倒引当金繰入額	115,282	-
債権放棄損	2,911,152	-
本社移転費用	18,826	-
特別損失合計	7,045,192	5,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,915,178	395,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	26,819	3,800
法人税等調整額	118,252	-
法人税等合計	145,071	3,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,060,250	392,067
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△6,060,250	392,067

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,060,250	392,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,241	△30,968
繰延ヘッジ損益	760	497
為替換算調整勘定	△1,640,000	△105,061
その他の包括利益合計	△1,662,481	△135,532
包括利益	△7,722,731	256,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,722,731	256,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	△11,124,794	△88,942	733,836
当期変動額					
新株の発行	2,185,034	2,185,034			4,370,068
新株の発行（新株予約権の行使）	611,422	611,422			1,222,844
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,060,250		△6,060,250
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動		△8,217	△355,315		△363,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,796,456	2,788,238	△6,415,565	△2	△830,872
当期末残高	6,348,558	11,183,710	△17,540,359	△88,945	△97,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,856	△1,258	1,845,321	1,846,919	-	4,903,472	7,484,228
当期変動額							
新株の発行							4,370,068
新株の発行（新株予約権の行使）							1,222,844
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△6,060,250
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動			△4,751,767	△4,751,767		△4,903,472	△10,018,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,241	760	3,111,767	3,089,286	53,278		3,142,565
当期変動額合計	△23,241	760	△1,640,000	△1,662,481	53,278	△4,903,472	△7,343,547
当期末残高	△20,385	△497	205,321	184,438	53,278	-	140,680

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,348,558	11,183,710	△17,540,359	△88,945	△97,036
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）	43,155	43,155			86,311
親会社株主に帰属する当期純利益			392,067		392,067
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	43,155	43,155	392,067	-	478,379
当期末残高	6,391,713	11,226,866	△17,148,292	△88,945	381,342

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△20,385	△497	205,321	184,438	53,278	-	140,680
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）							86,311
親会社株主に帰属する当期純利益							392,067
自己株式の取得							-
連結範囲の変動			△262,712	△262,712			△262,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,968	497	157,650	127,179	△1,611		125,567
当期変動額合計	△30,968	497	△105,061	△135,532	△1,611	-	341,234
当期末残高	△51,353	-	100,259	48,905	51,666	-	481,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△5,915,178	395,867
減価償却費	18,877	28,273
減損損失	37,853	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,240	△273,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,284	△30,879
受取利息及び受取配当金	△4,204	△6,903
支払利息	247,655	90,725
為替差損益 (△は益)	4,333	26,514
持分法による投資損益 (△は益)	4,273	-
固定資産売却損益 (△は益)	△921	4,152
見積遅延損害金戻入益	-	△58,586
固定資産除却損	1,991	-
出資金売却損益 (△は益)	△83,906	-
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は 益)	10,034	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,945,253	△182,271
債権放棄損	2,911,152	-
貸倒損失	83,536	-
債務免除益	△318,548	-
関係会社株式交換益	△29,544	-
売上債権の増減額 (△は増加)	80,738	575,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,167	38,627
仮払金の増減額 (△は増加)	25,433	13,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△624,884	△423,901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,403	△61,596
その他	△478,872	△324,180
小計	△1,060,637	△188,285
利息及び配当金の受取額	353,671	44,200
利息の支払額	△260,717	△123,843
課徴金の支払額	△194,260	-
法人税等の支払額	△4,061	△2,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,005	△270,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,343	△4,240
有形固定資産の売却による収入	4,797	-
無形固定資産の取得による支出	△16,800	△360
投資有価証券の取得による支出	-	△54,950
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
関係会社株式の売却による収入	2,548,982	-
出資金の売却による収入	64,173	53,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73,134	△4,517
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	185,656	334,787
貸付金の回収による収入	12,995	52,479
敷金及び保証金の差入による支出	△87,408	-
敷金及び保証金の回収による収入	150	73,806
その他	-	3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,609,069	454,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	62,500	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,548,140	△334,714
長期借入れによる収入	-	129,000
長期借入金の返済による支出	△1,929,139	△1,483,249
配当金の支払額	△1,276	△33
株式の発行による収入	4,070,078	-
新株予約権の発行による収入	76,113	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	84,700
その他	△1,502	△2,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,367	△1,606,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,222	△1,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,169,473	△1,424,299
現金及び現金同等物の期首残高	959,558	2,129,032
現金及び現金同等物の期末残高	2,129,032	704,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	0円36銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	140,680	481,915
普通株式に係る純資産額(千円)	87,402	430,248
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	241,925,000	244,345,000
普通株式の自己株式数(株)	192,954	192,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	241,732,046	244,152,046

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失金額(△)	△38円99銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失金額(△)(千円)	△6,060,250	392,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失金額(△)(千円)	△6,060,250	392,067
普通株式の期中平均株式数(株)	155,415,894	243,255,816
(3) 潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	—	1円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,375	704,108
売掛金	1,100,135	811,858
親会社株式	84,505	56,753
仕掛品	45,483	6,855
前払費用	37,787	36,681
短期貸付金	3,427,408	1,087,337
未収入金	2,607,071	2,526,373
その他	15,854	368
貸倒引当金	△5,498,638	△3,684,268
流動資産合計	3,934,983	1,546,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,755	21,164
工具、器具及び備品	23,083	14,783
土地	1,139	500
リース資産	5,125	2,847
有形固定資産合計	56,104	39,296
無形固定資産		
商標権	512	436
ソフトウェア	56,036	43,067
電話加入権	1,251	0
無形固定資産合計	57,800	43,504
投資その他の資産		
投資有価証券	200,662	255,612
関係会社株式	4,835	4,835
出資金	13,650	4,404
長期貸付金	-	208,164
役員長期貸付金	242,844	-
敷金及び保証金	140,946	84,755
その他	5,840	10,861
貸倒引当金	△242,844	△217,300
投資その他の資産合計	365,934	351,332
固定資産合計	479,839	434,132
資産合計	4,414,822	1,980,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,110	133,209
短期借入金	484,049	149,334
1年内返済予定の長期借入金	1,365,913	811,664
リース債務	2,398	2,407
未払金	515,686	70,295
未払費用	151,355	70,861
未払法人税等	7,266	6,677
前受金	5,524	7,053
預り金	18,366	13,710
未払消費税等	61,596	-
賞与引当金	133,145	102,265
その他	2,594	-
流動負債合計	3,305,007	1,367,480
固定負債		
長期借入金	880,000	80,000
リース債務	3,010	603
その他	38,735	50,826
固定負債合計	921,746	131,429
負債合計	4,226,754	1,498,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,348,558	6,391,713
資本剰余金		
資本準備金	8,848,358	8,891,514
資本剰余金合計	8,848,358	8,891,514
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△14,964,698	△14,725,704
利益剰余金合計	△14,952,298	△14,713,304
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	155,672	480,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,385	△51,353
繰延ヘッジ損益	△497	-
評価・換算差額等合計	△20,882	△51,353
新株予約権	53,278	51,666
純資産合計	188,068	481,291
負債純資産合計	4,414,822	1,980,201

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	4,126,292	5,337,111
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	20,498	-
合計	20,498	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	20,498	-
システム開発売上原価	3,360,851	4,440,016
売上原価合計	3,381,350	4,440,016
売上総利益	744,941	897,095
販売費及び一般管理費	943,826	639,803
営業利益又は営業損失(△)	△198,884	257,292
営業外収益		
受取利息	4,189	6,884
業務受託料	11,395	3,000
その他	6,648	6,286
営業外収益合計	22,233	16,171
営業外費用		
支払利息	125,644	90,725
社債利息	12,328	-
支払手数料	13,237	3,999
為替差損	34,921	3,233
有価証券売却損	10,034	-
その他	35	85
営業外費用合計	196,201	98,043
経常利益又は経常損失(△)	△372,852	175,420
特別利益		
貸倒引当金戻入額	836,667	29,931
見積遅延損害金戻入益	-	58,586
受取損害賠償金	198,057	-
債務免除益	179,374	-
関係会社株式交換益	107,431	-
特別利益合計	1,321,530	88,517
特別損失		
固定資産売却損	-	4,152
固定資産除却損	1,991	-
関係会社株式評価損	1,618	-
貸倒引当金繰入額	357,458	-
本社移転費用	18,826	-
債権放棄損	831,947	-
債権譲渡損	-	15,741
減損損失	37,853	1,249
課徴金	-	-
特別損失合計	1,249,695	21,143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△301,017	242,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,216	3,800
法人税等調整額	118,252	-
法人税等合計	120,469	3,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△421,486	238,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	△14,543,211	△14,530,811
当期変動額						
新株の発行	2,185,034	2,185,034	2,185,034			
新株の発行(新株予約権の行使)	611,422	611,422	611,422			
当期純損失(△)					△421,486	△421,486
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,796,456	2,796,456	2,796,456	-	△421,486	△421,486
当期末残高	6,348,558	8,848,358	8,848,358	12,400	△14,964,698	△14,952,298

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△88,942	△5,015,751	2,856	△1,258	1,598	-	△5,014,152
当期変動額							
新株の発行		4,370,068					4,370,068
新株の発行(新株予約権の行使)		1,222,844					1,222,844
当期純損失(△)		△421,486					△421,486
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23,241	760	△22,480	53,278	30,797
当期変動額合計	△2	5,171,423	△23,241	760	△22,480	53,278	5,202,221
当期末残高	△88,945	155,672	△20,385	△497	△20,882	53,278	188,068

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,348,558	8,848,358	8,848,358	12,400	△14,964,698	△14,952,298
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行（新株予約権の行使）	43,155	43,155	43,155			
当期純利益					238,994	238,994
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	43,155	43,155	43,155	-	238,994	238,994
当期末残高	6,391,713	8,891,514	8,891,514	12,400	△14,725,704	△14,725,704

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△88,945	155,672	△20,385	△497	△20,882	53,278	188,068
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）		86,311					86,311
当期純利益		238,994					238,994
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△30,968	497	△30,471	△1,611	△32,082
当期変動額合計	-	325,305	△30,968	497	△30,471	△1,611	293,223
当期末残高	△88,945	480,978	△51,353	-	△51,353	51,666	481,291